

予算に関する説明書

一 般 会 計 予 算

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計予算

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 後期高齢者医療保険料	1,954,836	1,868,073	86,763	82.4
02 使用料及び手数料	1	1		0.0
03 繰入金	406,113	387,930	18,183	17.1
04 繰越金	4,223	3,391	832	0.2
05 諸収入	7,827	6,605	1,222	0.3
歳入合計	2,373,000	2,266,000	107,000	100.0

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 後期高齢者医療保険料			1,954,836	1,868,073	86,763
01 後期高齢者医療保険料			1,954,836	1,868,073	86,763
01 特別徴収保険料			1,258,226	1,202,217	56,009
01 現年度分	1,258,226	現年度分【国保年金課】 現年分 1,258,226千円×100%			1,258,226
02 普通徴収保険料			696,610	665,856	30,754
01 現年度分	694,026	現年度分【国保年金課】 現年分 697,935千円×99.44%			694,026
02 滞納繰越分	2,584	滞納繰越分【国保年金課】 滞納繰越分 4,993千円×51.76%			2,584

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02		使用料及び手数料	1	1	
01		手数料	1	1	
01		証明手数料	1	1	
01	1	納付証明手数料【国保年金課】			1

(款) 03 繰入金

03 繰入金		406,113	387,930	18,183
01 一般会計繰入金		406,113	387,930	18,183
01 事務費繰入金		37,807	36,018	1,789
01 事務費繰入金	37,807	事務費繰入金【国保年金課】		37,807
02 保険基盤安定繰入金		368,306	351,912	16,394
01 保険基盤安定繰入金	368,306	後期高齢者医療保険基盤安定繰入金【国保年金課】		368,306

(款) 04 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 繰越金			4,223	3,391	832
01 繰越金			4,223	3,391	832
01 繰越金			4,223	3,391	832
01 前年度繰越金	4,223	前年度繰越金【国保年金課】			4,223

(款) 05 諸収入

05 諸収入			7,827	6,605	1,222
01 延滞金加算金及び過料			151	151	
01 延滞金			150	150	
01 延滞金	150	延滞金【国保年金課】			150
02 過料			1	1	
01 過料	1	過料【国保年金課】			1

(款) 05 諸収入

(項) 02 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 償還金及び還付加算金			5,600	4,600	1,000
01 保険料還付金			5,500	4,500	1,000
01 保険料還付金	5,500	保険料還付金【国保年金課】			5,500
02 還付加算金			100	100	
01 還付加算金	100	還付加算金【国保年金課】			100

(款) 05 諸収入

(項) 03 預金利子

03 預金利子		1	1	
01 預金利子		1	1	
01 預金利子	1 預金利子【国保年金課】			1

(款) 05 諸収入

(項) 04 雑入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
04 雑入			2,075	1,853	222
01 雑入			2,075	1,853	222
01 雑入	2,075	賦課決定通知書発送等負担金【国保年金課】			2,075

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	39,884	37,873	2,011			39,883	1	
01 総務管理費	33,507	32,133	1,374			33,506	1	
01 一般管理費	33,507	32,133	1,374			33,506	1	
02 給料	13,820	◎一般職人件費					26,904	
03 職員手当等	8,855	○一般職人件費【人事課】					26,904	
04 共済費	4,229	・給料					13,820	
08 旅費	10	一般職員給料					13,820	
10 需用費	41	・職員手当等					8,855	
11 役務費	2,027	扶養手当					120	
13 使用料及び賃借料	4,525	地域手当					837	
		住居手当					672	
		通勤手当					364	
		時間外勤務手当					1,000	
		期末手当					3,034	
		勤勉手当					2,528	
		児童手当					300	
		・共済費					4,229	
		共済組合負担金					4,206	
		公務災害補償基金負担金					23	
		◎後期高齢者医療事業					6,603	
		○後期高齢者医療事業【国保年金課】					6,603	
		・旅費					10	
		普通旅費					10	
		・需用費					41	
		消耗品費					41	
		・役務費					2,027	
		通信運搬費					2,027	

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			・ 使用料及び賃借料 電算機等使用料				4,525 4,525

(款) 01 総務費

(項) 02 徴収費

02 徴収費	6,377	5,740	637			6,377		
01 徴収費	6,377	5,740	637			6,377		
10 需用費	1,698	◎後期高齢者医療事業					6,377	
11 役務費	3,632	○後期高齢者医療事業【国保年金課】					6,377	
12 委託料	1,047	・需用費					1,698	
		消耗品費					26	
		印刷製本費					1,672	
		・役務費					3,632	
		通信運搬費					3,323	
		手数料					309	
		・委託料						
		口座振替委託料						
		コンビニ・電子収納代行業務委託料						
		OCR処理委託料						
		口座振替受付サービス委託料						

(款) 02 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
02 後期高齢者医療広域連合納付金	2,323,292	2,220,135	103,157			368,306	1,954,986	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	2,323,292	2,220,135	103,157			368,306	1,954,986	
01 後期高齢者医療広域連合納付金	2,323,292	2,220,135	103,157			368,306	1,954,986	
18 負担金、補助及び交付金	2,323,292	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・負担金、補助及び交付金 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 保険料納付金						2,323,292 2,323,292 2,323,292 368,306 1,954,986

(款) 03 諸支出金

03 諸支出金	5,600	4,600	1,000				5,600
01 償還金及び還付加算金	5,600	4,600	1,000				5,600
01 保険料還付金	5,500	4,500	1,000				5,500
22 償還金、利子及び割引料	5,500	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・償還金、利子及び割引料 保険料還付金					5,500
02 還付加算金	100	100					100
22 償還金、利子及び割引料	100	◎後期高齢者医療事業 ○後期高齢者医療事業【国保年金課】 ・償還金、利子及び割引料 還付加算金					100

(款) 04 予備費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
04 予備費	4,224	3,392	832				4,224
01 予備費	4,224	3,392	832				4,224
01 予備費	4,224	3,392	832				4,224
29 予備費	4,224	◎予備費 ○予備費【国保年金課】 ・予備費 予備費					4,224 4,224 4,224 4,224

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		13,820	8,555	22,375	4,229	26,604	
前年度	4		13,421	7,828	21,249	3,881	25,130	
比 較			399	727	1,126	348	1,474	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	120	837	672	364			1,000
	前年度	198	818	672	351			500
	比 較	△ 78	19		13			500

職員手当 の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			3,034	2,528		8,555
	前年度			2,952	2,337		7,828
	比 較			82	191		727

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	399	給与改定に伴う増減分	55	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.28% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	47	昇給に伴うもの 平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	297	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増減
職員手当	727	給与改定に伴う増減分	151	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給与改定実施時期 令和4年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 3 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 12 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 136 令和4年度(0.1月引上げ) 支給割合(令和5年度) 6月期支給率 0.95月 → 0.95月(1.0月) 12月期支給率 0.95月 → 1.05月(1.0月)
		その他の増減分	576	職員数の変動等に伴うもの 扶養手当 △ 78 地域手当 16 通勤手当 13 時間外勤務手当 500 期末手当 70 勤勉手当 55

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,100
	平均給与月額 (円)	303,455
	平均年齢 (歳)	40.00
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,425
	平均給与月額 (円)	317,668
	平均年齢 (歳)	42.20

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和5年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級		
	3 級	2	40.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支給対象職員 (人)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給